

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

川鉄情報システム株式会社

(941457)

第20期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川鉄情報システム株式会社

目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	28
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月16日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 川鉄情報システム株式会社

【英訳名】 Kawatetsu Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富 島 正

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665 - 6300

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665 - 6300

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	12,778,982		16,309,804	28,182,966	
経常利益 (千円)	433,249		666,200	1,223,817	
中間(当期)純利益 (千円)	183,688		340,564	596,391	
純資産額 (千円)	4,291,380		6,579,586		
総資産額 (千円)	13,422,291		16,575,773		
1株当たり純資産額 (円)	296,858.12		83,784.36		
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12,706.72		4,336.74	40,960.95	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0		39.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,325		736,857	1,789,961	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,142		312,689	1,236,316	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,259		125,822	710,016	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	665,069		904,592	735,636	
従業員数 (名)	1,390		1,609		

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期については、唯一の子会社であった北京科宝系統工程有限公司が、平成13年1月1日出資持分を売却することにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。第19期については、子会社がありませんでしたので、中間連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。第20期については、平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得し、同社を子会社としましたので、中間連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	12,663,785	13,551,664	13,588,176	28,007,697	30,698,630
経常利益 (千円)	432,887	543,682	585,332	1,306,328	1,614,916
中間(当期)純利益 (千円)	182,537	289,079	322,356	653,090	872,602
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	923,457	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	14,456	15,706	78,530	15,706	78,530
純資産額 (千円)	4,298,430	6,095,463	6,562,298	5,999,503	6,442,260
総資産額 (千円)	13,247,903	12,662,803	14,767,549	13,482,595	15,148,764
1株当たり純資産額 (円)	297,345.77	388,097.75	83,564.22	381,987.99	82,035.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12,627.08	18,405.70	4,104.88	44,855.10	11,111.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				12,000	2,600
自己資本比率 (%)	32.4	48.1	44.4	44.5	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		756,302			1,579,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		240,026			986,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		691,472			976,472
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		562,542			354,430
従業員数 (名)	1,349	1,361	1,383	1,347	1,338

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期中間会計期間及び第19期における持分法を適用した場合の投資利益については、当社には子会社及び関連会社がありませんでしたので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第18期の1株当たりの配当額12,000円には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

5 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、第19期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の67.5%を取得し、子会社といたしました。また、当社の親会社である川崎製鉄株式会社が日本鋼管株式会社とともに株式移転により完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社を設立したことに伴い、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が当社の親会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都 千代田区	100,000	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行なう子会社の株式所有による支配管理等	被所有 直接 間接 67.7	当社の親会社である川崎製鉄株式会社の完全親会社であります。
(連結子会社) 川商インフォメーション・テクノロジー株式会社 (注)	東京都 台東区	200	企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス	所有 直接 67.5	システム開発の委託を行っている他、役員の兼任があります。

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,292
プロダクトベース・ソリューション事業部門	205
共通部門	112
合計	1,609

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,383
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

2 上記の従業員数には、川崎製鉄株式会社からの出向受入493名を含んでおります。

なお、当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また川崎製鉄株式会社の人事制度では管理職・課長補以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間期における我が国経済は、デフレの長期化、企業収益の悪化に加え、世界的な株式市場の低迷が続くなど、景気への先行き懸念が一層強まる中で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても長引く不況の影響を受けて、情報化投資の縮小、先送り傾向が顕著になり、価格競争も激化するなど、市場を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、製造・流通業界向けのEビジネスソリューション事業の拡大、JFEグループ発足に対応した情報システム構築の遂行、及び長期的視点に立った人材育成を重点課題として掲げ、取り組んでまいりました。

情報システム構築の市場は、金融機関の経営統合によるIT投資が一巡した感もあり、当社としてもそれらに代わる新規案件の獲得に注力いたしました。その結果、当社の得意とする、会計、人事、生産管理などの業務システムの構築が製造・流通、エネルギー業界向けに売上を伸ばしました。また、電子帳票システム(*1)やCRM(*2)システムの売上、利益も好調に推移しました。

JFE向けのシステム構築に関しましては、本年9月27日のJFEホールディングス設立対応を無事終えると共に、来年4月の事業別会社発足に向けてスケジュール通りシステム統合作業を進めております。同時に、その後予定されている次世代情報システム構築に向けても並行して検討に着手しております。

人材育成に関しましては、40歳代前半の中堅社員数名で会社の中長期的な経営プランを議論する「ニューKSI(*3)プロジェクト」をはじめとして、社員各層のレベルアップを目的とした教育をスタートさせております。「ニューKSIプロジェクト」の答申結果は現在策定中の次期中期計画(平成15~17年度)に織り込んでまいります。

また、本年4月に連結子会社といたしました川商インフォメーション・テクノロジー株式会社(以下、KITという)の業績も計画通りに推移し、当社の業容拡大と上半期連結損益計画の達成に寄与いたしております。

当中間期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

川崎製鉄株式会社向けアウトソーシング事業の売上高は新規開発案件の抑制、JFE統合対応の売上が下期に計上されることなどから、前年同期に比べ減少いたしました。川崎製鉄株式会社以外の顧客向け事業に関しましては、金融業界向けが大型案件の終了により減少したものの、製造・流通、エネルギー業界向けが会計、人事、生産管理などの業務システム構築を中心に増加し、さらに当中間期より子会社となったKITの取引分が加わったことにより、前年同期に比べ売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は13,415百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

顧客のIT投資が抑制傾向になる中、EC・EDIシステム(*4)事業の業績は伸び悩んだものの、電子帳票システム事業やCRMシステム事業は売上を伸ばしました。

この結果、当中間期の連結売上高は2,894百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は16,309百万円となりました。利益面では、営業利益は656百万円、経常利益は666百万円、中間純利益は340百万円となりました。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度においては、単体ベースで財務諸表を作成しておりましたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っておりません。

(*1) 電子帳票システム：

ホストコンピュータから出力される大量の帳票の管理を電子化し、経営、業務に有効活用するシステム。

(*2) C R M : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(*3) K S I : 当社英文社名「Kawatetsu Systems, Inc.」の頭文字

(*4) E C : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

E D I : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

なお、当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなるものと見込まれます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により736百万円増加し、投資活動により312百万円減少し、財務活動により125百万円増加したことにより、期首に比べて550百万円増加し、当中間連結会計期間末には904百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは736百万円でした。これは税金等調整前中間純利益を666百万円計上したことや売掛金の回収を主因として増加したものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは312百万円でした。子会社株式の取得、商品開発、ソフトウェアの購入などが主たるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を約定どおり120百万円返済したほか配当金を204百万円支払いましたが、短期借入金を470百万円調達した結果、125百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて550百万円増加し、当中間連結会計期間末には904百万円となりました。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度においては、単体ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,872,757
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,465,238
合計	14,337,996

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	受注残高(千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	14,145,746	4,091,330
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,887,477	540,326
合計	17,033,223	4,631,657

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,415,691
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,894,113
合計	16,309,804

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
川崎製鉄株式会社	5,671,987	34.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

システム開発の生産性向上（短期間、低コスト）を目的としたオブジェクト指向技術、ニーズが急速に増加しているWebシステム技術、今後の新たなソリューション展開に不可欠なXML、Linuxなどに関連するテーマを中心に取り組みました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・オブジェクト指向ビジネス基盤の充実
- ・ビジネスアプリケーション分野へのLinux適用

当事業部門に係る研究開発費は31百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・XMLベース企業間システム連携技術

当事業部門に係る研究開発費は2百万円であります。

(3) 事業部門共通

- ・Webシステムパフォーマンス評価
- ・Web、Java適用の拡大および新技術導入

事業部門共通の研究開発費は16百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	建物	合計		既支 払額	着手年月
当社 千葉事業 所(千葉 市中央 区)	ビジネスア プリケーシ ョン・シス テム事業部 門	川鉄商事株式会社が使 用するホストコンピュ ータの千葉移設	171	78	5	254	自己資 金及び 借入金	平成14年10月	平成15年3月

(注) 1 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当初の計画に比べ、投資予定金額が37百万円減少し、着手年月が平成14年6月から平成14年10月へ、完了予定年月が平成15年1月から平成15年3月へ変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了等

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		78,530		1,390,957		1,959,235

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	51,165	65.15
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	4,434	5.65
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	2,500	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	761	0.97
ビービーエイチフォーフィ デリティージャパンスモール カンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カस्टディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	692	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	506	0.64
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
川鉄アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
川鉄電設株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄物流株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄マシナリー株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	500	0.64
計		63,058	80.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 761株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
端株			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株(議決権28個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	229,000	238,000	238,000	220,000	208,000	190,000
最低(円)	195,000	212,000	200,000	199,000	183,000	151,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員 の 異 動（ 役 職 の 異 動 ）
は、次 の と お り で あ り ま す。

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 西 日 本 事 業 所 長 並 び に 中 部 事 業 所、 海 外 厚 板 プ ロ ジ エ ク ト 担 当	常 務 取 締 役 西 日 本 事 業 所 長 並 び に 中 部 事 業 所 担 当	市 川 勲	平 成 14 年 10 月 1 日
取 締 役 CRM ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 長	取 締 役 CRM ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 長 並 び に DB ア プ リ ケ ー シ ョ ン シ ス テ ム 部 長	浅 野 有 一 郎	平 成 14 年 10 月 1 日
常 務 取 締 役 鉄 鋼 事 業 所 長 並 び に グ ル ー プ 情 報 化 推 進 部 担 当	常 務 取 締 役 鉄 鋼 事 業 所 長 並 び に グ ル ー プ 情 報 化 推 進 部 担 当 及 び グ ル ー プ 情 報 化 推 進 部 長	馬 場 佐 喜 二	平 成 14 年 12 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は前中間会計期間及び前事業年度において連結子会社がないため、同期間にかかる中間連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		904,592	
2 受取手形及び売掛金		7,280,742	
3 たな卸資産		2,161,775	
4 その他		625,918	
貸倒引当金		17,253	
流動資産合計		10,955,776	66.1
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物		1,672,492	
(2) 土地		439,858	
(3) その他		61,424	
有形固定資産合計		2,173,775	13.1
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		910,014	
(2) その他		285,638	
無形固定資産合計		1,195,653	7.2
3 投資その他の資産			
(1) その他		2,381,443	
貸倒引当金		130,875	
投資その他の資産合計		2,250,567	13.6
固定資産合計		5,619,996	33.9
資産合計		16,575,773	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	3,129,860
2		短期借入金	1,340,000
3		未払金	1,170,377
4		未払費用	1,614,738
5		未払法人税等	480,947
6		その他	774,305
		流動負債合計	8,510,229
固定負債			
1		長期借入金	120,000
2		退職給付引当金	1,210,916
3		役員退職慰労引当金	12,303
		固定負債合計	1,343,219
		負債合計	9,853,449
(少数株主持分)			
		少数株主持分	142,737
(資本の部)			
		資本金	1,390,957
		資本剰余金	1,959,235
		利益剰余金	3,462,855
		土地再評価差額金	236,725
		その他有価証券評価差額金	3,262
		資本合計	6,579,586
		負債、少数株主持分 及び資本合計	16,575,773

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,309,804	100.0
売上原価			13,424,663	82.3
売上総利益			2,885,140	17.7
販売費及び一般管理費	1		2,228,296	13.7
営業利益			656,844	4.0
営業外収益				
1 受取配当金		7,127		
2 保険事務手数料		2,300		
3 事業譲渡益		3,833		
4 その他		9,511	22,773	0.2
営業外費用				
1 支払利息		7,231		
2 貸貸資産関係費		3,896		
3 固定資産除却損		1,938		
4 その他		350	13,417	0.1
経常利益			666,200	4.1
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		12,260	12,260	0.1
特別損失				
1 会員権評価損		12,000	12,000	0.1
税金等調整前中間純利益			666,461	4.1
法人税、住民税及び事業税		475,653		
法人税等調整額		164,451	311,201	1.9
少数株主利益			14,694	0.1
中間純利益			340,564	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,959,235
資本剰余金中間期末残高			1,959,235
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,326,468
利益剰余金増加高			
中間純利益			340,564
利益剰余金減少高			
配当金			204,178
利益剰余金中間期末残高			3,462,855

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		666,461
2 減価償却費		354,108
3 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		147,857
4 支払利息		7,231
5 売上債権の増減額		3,182,306
6 たな卸資産の増減額		1,066,842
7 仕入債務の増減額		1,794,548
8 未払消費税等の増減額		125,497
9 連結調整勘定償却額		12,360
10 その他		99,776
小計		1,283,660
11 利息及び配当金の受取額		7,165
12 利息の支払額		6,391
13 法人税等の支払額		547,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		5,391
2 無形固定資産の取得による支出		163,525
3 長期前払費用の取得による支出		49,512
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		82,773
5 その他		11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		312,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		470,000
2 長期借入金の返済による支出		120,000
3 少数株主への配当金の支払額		20,000
4 配当金の支払額		204,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		171
現金及び現金同等物の増減額		550,162
現金及び現金同等物の期首残高		354,430
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	904,592

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項 当社は平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、当中間連結会計期間より同社を連結しております。 子会社は同社1社であります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法適用会社はありません。</p>
3	<p>連結子会社の間接決算日等に関する事項 連結子会社の間接会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
	<p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日)

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は1,518,395千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	従業員給料手当 782,029千円
	従業員賞与 308,224千円
	退職給付費用 44,780千円
	研究開発費 50,705千円
2	当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなるものと見込まれます。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
	現金及び預金 904,592千円
	現金及び現金同等物 904,592千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	3,102,326	185,546	3,287,872
減価償却累計額相当額	2,003,449	127,066	2,130,515
中間期末残高相当額	1,098,876	58,480	1,157,356
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	580,021千円		
1年超	634,175千円		
合計	1,214,196千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	393,360千円		
減価償却費相当額	358,250千円		
支払利息相当額	29,991千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間		
	平成14年9月30日現在		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	18,268	46,334	28,066
合 計	18,268	46,334	28,066

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間
	平成14年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	572,000
合 計	572,000

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	83,784円36銭
1 株当たり中間純利益	4,336円74銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載 しておりません。	
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間純利益	340,564千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	340,564千円
期中平均株式数	78,530株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		562,542		342,809		354,430	
2 受取手形		12,430		3,054		101,629	
3 売掛金		5,150,210		6,301,825		7,996,854	
4 たな卸資産		1,439,150		2,076,359		1,024,950	
5 その他		438,209		540,186		472,092	
貸倒引当金		8,000		4,500		13,000	
流動資産合計		7,594,542	60.0	9,259,734	62.7	9,936,957	65.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,743,505		1,656,078		1,698,895	
(2) 土地		847,302		439,858		439,858	
(3) その他		55,813		52,013		57,372	
有形固定資産合計		2,646,621	20.9	2,147,950	14.5	2,196,126	14.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		985,843		893,480		936,390	
(2) その他		284,943		165,384		203,336	
無形固定資産合計		1,270,787	10.0	1,058,864	7.2	1,139,727	7.5
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,245,492		2,408,029		1,980,833	
貸倒引当金		94,640		107,030		104,880	
投資その他の 資産合計		1,150,852	9.1	2,300,999	15.6	1,875,953	12.4
固定資産合計		5,068,261	40.0	5,507,814	37.3	5,211,806	34.4
資産合計		12,662,803	100.0	14,767,549	100.0	15,148,764	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		994,314		2,362,850		2,925,956		
2		500,000		890,000		420,000		
3		325,000		240,000		240,000		
4		1,168,659		1,181,214		1,247,274		
5		1,485,181		1,398,652		1,581,280		
6		367,158		415,293		540,017		
7	2	197,740		179,690		315,580		
8		368,376		559,877		387,628		
		5,406,431	42.7	7,227,578	49.0	7,657,738		50.6
固定負債								
1		360,000		120,000		240,000		
2		800,908		857,671		808,765		
		1,160,908	9.2	977,671	6.6	1,048,765		6.9
		6,567,340	51.9	8,205,250	55.6	8,706,503		57.5
(資本の部)								
資本金								
		1,390,957	11.0			1,390,957		9.2
資本準備金								
		1,959,235	15.5			1,959,235		12.9
利益準備金								
		67,800	0.5			67,800		0.4
その他の剰余金								
1								
		2,160,000				2,160,000		
2		515,146				1,098,668		
		2,675,146	21.1			3,258,668		21.5
再評価差額金								
						236,725		1.5
その他有価証券評価 差額金								
		2,324	0.0			2,324		0.0
		6,095,463	48.1			6,442,260		42.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金				1,390,957	9.4		
資本剰余金							
1 資本準備金				1,959,235			
資本剰余金合計				1,959,235	13.3		
利益剰余金							
1 利益準備金				67,800			
2 任意積立金				2,830,000			
3 中間未処分利益				546,847			
利益剰余金合計				3,444,647	23.3		
土地再評価差額金				236,725	1.6		
その他有価証券評価 差額金				4,183	0.0		
資本合計				6,562,298	44.4		
負債資本合計		12,662,803	100.0	14,767,549	100.0	15,148,764	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,551,664	100.0	13,588,176	100.0	30,698,630	100.0
売上原価		11,288,637	83.3	11,270,059	82.9	25,611,310	83.4
売上総利益		2,263,027	16.7	2,318,116	17.1	5,087,319	16.6
販売費及び一般管理費		1,744,603	12.9	1,739,283	12.8	3,431,547	11.2
営業利益		518,423	3.8	578,832	4.3	1,655,772	5.4
営業外収益	1	47,095	0.3	18,248	0.1	57,156	0.2
営業外費用	2	21,836	0.1	11,748	0.1	98,012	0.3
経常利益		543,682	4.0	585,332	4.3	1,614,916	5.3
特別利益		6,397	0.1	8,473	0.1	1,397	0.0
特別損失				2,450	0.0	17,711	0.1
税引前中間(当期) 純利益		550,079	4.1	591,356	4.4	1,598,602	5.2
法人税、住民税及び 事業税		417,000		410,000		904,000	
法人税等調整額		156,000	2.0	141,000	2.0	178,000	2.4
中間(当期)純利益		289,079	2.1	322,356	2.4	872,602	2.8
前期繰越利益		226,066		224,490		226,066	
中間(当期)未処分利益		515,146		546,847		1,098,668	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表として記載しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		550,079	1,598,602
2		383,002	748,129
3		76,124	16,771
4		8,304	14,963
5			17,711
6		33,235	33,235
7			48,610
8		760,276	2,175,568
9		259,268	157,157
10		279,896	1,790,723
11		88,847	28,991
12		56,338	25,115
小計		1,060,200	2,204,431
13		901	934
14		9,279	16,513
15		87,779	87,779
16		383,298	697,247
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		756,302	1,579,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			503,000
2		17,828	21,231
3		174,407	344,295
4		39,449	111,726
5		8,341	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		240,026	986,540
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		383,000	548,000
2		120,000	240,000
3		188,472	188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		691,472	976,472
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,100	2,421
現金及び現金同等物の増減額			
		173,094	381,206
現金及び現金同等物の期首残高			
		735,636	735,636
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	562,542	354,430

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。また、市場販売目的のソフト ウェアについては販売可能な見 込み有効期間(3年内)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。</p>		<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>		<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,402,045千円でありませす。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,461,748千円でありませす。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,409,080千円でありませす。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの 事業化中止精算益 33,235千円 FSを実施していたEC運用サービス事業について事業化を行わないことで合意し、当中間会計期間に精算金を受け取りました。FSに使用していた資産の除却等を行った結果発生した損失との差額を営業外収益に計上したものでありませす。</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,304千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 55,594千円 無形固定資産 256,935千円</p> <p>4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっておりませす。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 6,759千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,563千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 52,996千円 無形固定資産 238,907千円</p> <p>4 同左</p>	<p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,963千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 112,738千円 無形固定資産 510,500千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 562,542千円</p> <p>現金及び現金同等物 562,542千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 354,430千円</p> <p>現金及び現金同等物 354,430千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
器具 及び備品 その他 合計	器具 及び備品 その他 合計	器具 及び備品 その他 合計
千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円
取得価額 相当額 3,189,942 163,495 3,353,437	取得価額 相当額 2,623,762 79,164 2,702,926	取得価額 相当額 3,331,031 168,242 3,499,273
減価償却 累計額 1,946,617 141,246 2,087,863	減価償却 累計額 1,669,862 51,298 1,721,161	減価償却 累計額 2,263,847 146,128 2,409,975
中間 期末残高 相当額 1,243,325 22,248 1,265,574	中間 期末残高 相当額 953,900 27,865 981,765	期末残高 相当額 1,067,183 22,114 1,089,297
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 634,232千円	1年以内 483,492千円	1年以内 573,833千円
1年超 758,649千円	1年超 534,974千円	1年超 622,192千円
合計 1,392,882千円	合計 1,018,466千円	合計 1,196,026千円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 409,997千円	支払リース料 325,813千円	支払リース料 765,617千円
減価償却費 相当額 371,478千円	減価償却費 相当額 297,405千円	減価償却費 相当額 695,307千円
支払利息 相当額 32,404千円	支払利息 相当額 23,289千円	支払利息 相当額 60,093千円
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	14,000	4,000
計	10,000	14,000	4,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,500
計	71,500

(当中間会計期間末)(平成14年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	14,000	4,000
計	10,000	14,000	4,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	571,500
合計	571,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(当中間会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間会計期間に係るデリバティブ取引に関する注記については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(前事業年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間会計期間に係る持分法損益等については、連結財務諸表を作成しておりますので開示対象から除外しております。

(前事業年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 388,097円75銭</p> <p>1株当たり中間純利益 18,405円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 83,564円22銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,104円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 322,356千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 322,356千円</p> <p>期中平均株式数 78,530株</p> <p>当社は、平成14年2月20日に普通株式1株を5株とする株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,619円55銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,681円14銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、適用前と同じであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 82,035円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,111円71銭</p> <p>なお、平成14年2月20日に普通株式1株を5株とする株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>株式分割について 平成13年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式数 15,706株 今回の分割により増加する株式数 62,824株 株式分割後の発行済株式数 78,530株</p> <p>(3) 効力発生日 平成14年 2月20日</p> <p>(4) 配当起算日 平成13年10月 1日</p> <p>(5) 当社が発行する株式の総数 平成14年 2月20日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を270,440株増加して338,050株とする。</p>		<p>当社は平成14年 4月 1日に、平成14年 2月25日開催の取締役会決議に基づき、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の67.5%を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社の経営統合（平成14年 9月持株会社設立）を控え、川崎製鉄グループ内の情報システム事業を当社のもとに集約し、相互の経営資源及び技術力を有効活用することにより、さらなる情報技術力の向上と情報システム構築力の強化を図ることが狙いであります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 株式取得の相手会社の名称 川鉄商事株式会社、川商ラビエ株式会社 2 株式を取得する会社の名称 川商インフォメーション・テクノロジー株式会社 3 事業内容 企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス 4 会社の規模（平成14年 3月期） 総資産額 3,030百万円 純資産額 456百万円 5 株式の取得時期 平成14年 4月 1日 6 取得する株式の数 2,700株 7 取得価額 432百万円 8 取得後の持分比率 67.5%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成14年4月1日 関東財務局長に提出
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成13年4月1日 (第19期) 至 平成14年3月31日	平成14年6月25日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成14年10月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月16日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 修 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫 印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 康 修 印
関与社員	公認会計士	谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月16日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 修 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

